

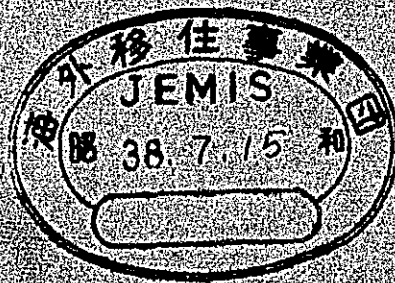
B
N
6

昭和三十四年七月

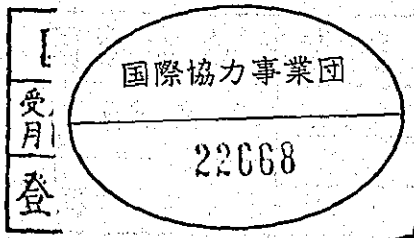
日本と移住

何故移住は促進されねばならないか

財団法人 日本海外協会連合会



JICA
000
234
EA
LIBRARY



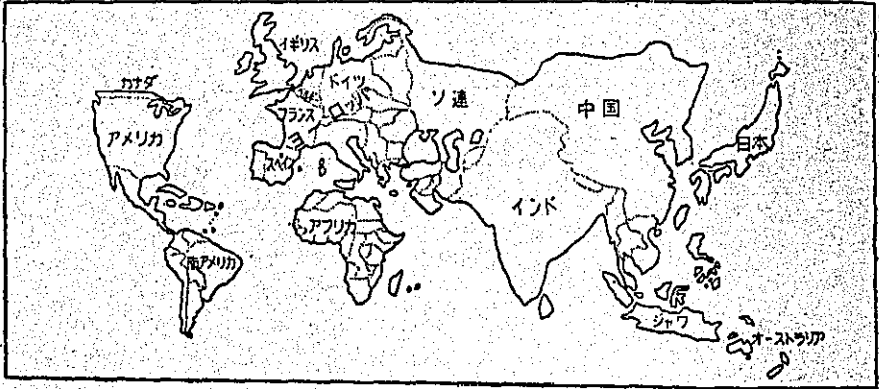
JICA LIBRARY



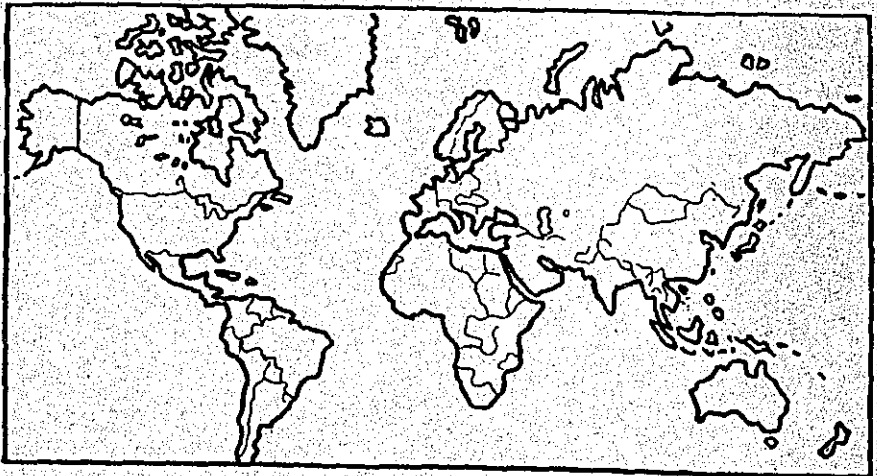
1092331 (6)

22668

人口の世界



一般地図



目次

一、噴火山上の日本	1
二、国内開拓の努力と成果	4
三、日本は貿易で生きてゐるか —資源なき國家の将来—	7
四、海外移住の効果	11
五、世界の趨勢と移住の可能性	15
六、民族の理想	18

一、噴火山上の日本

アマゾン河の上空を飛行機で飛ぶと、五時間も六時間もの間、家の一軒も鳥の一枚すらも見出すことができない。或は少しは散在しているのかも知れないが、飛行機から発見し得る程まともまつては存在していない。そして文字通り見渡す限り果しない密林の連続で、遠く彼方は密林の緑が紺碧の空の中に融けこんでいる。このような広大な景色はアマゾン河にかぎらず、ラ・プラタ河を船で廻れば、放牧してある牛を見つげることすら困難な程広々とした牧場だけが、何日間も連続して旅行者を倦せるのである。もつともこのような現像は南米まで行かなくても、北米やその他の国の高速道路を走つていても見られることで、何時間もの間すれ違ふ一台の自動車も、一軒の建物も見つからないというようなことは、決して珍らしい経験ではない。こういうときは人間が懐しくなつて、せめて猫の子にでも会いたいという気持が自然におきてくるものである。

ところで日本ではどうであらう。人、人、人、何処へ行つても、忙しそうな人間ばかりで埋つている。文字通り「肩々相摩し」「軒々相つらねて」住んでいるといつた形である。都会を離れても人間の住んでいない景色などというものは殆んど見受けられない。そして鳥は山の頂上まで、文字通り「耕して天に至る」有様である。

農民は寸土を争つて耕し、商人は三十円の「そば」一杯すら遠路を遠しとせずに配達せざるを得ない程競争は激しく、勤人は戦後十年以上を経た今日でも、定員の二倍以上の満員電車で当然の如くすしづめにされて職場に運ばれ、そこでは生存競争のために神経をすりへちさなければならぬ。もつともこれらは恵まれてゐる方で、求職者は職業安定所の前に延々長蛇の列をつくり、学校の新規卒業生は学業も放棄して就職運動に走り廻り、一方、農村には百万

に及ぶ二、三男が待機を余儀なくされているという。

要するに、人間があまりに多過ぎるのである。そして人間が人間を突き飛ばさなければ生きていけない状況に、我々は余りに馴れ過ぎていてのではないか。生活の各種の困難や混乱の理由を、社会制度の欠陥や、政府の政策の拙劣に、不当に多くの責任をかけ過ぎていてのではないか。そして「人口問題は重要だ」といいながら、その重要性和緊急性に対する認識が情性化しているからではないであろうか。

日本の領土は戦前の半分近くに近づいたにもかかわらず、昭和三十四年五月には遂に人口は九千二百万を突破し、中国、印度、ソ連、アメリカに次いで世界における第五番目の「大国民」となつた。これを一平方キロメートル当りにすれば、日本は二四三人となり、オランダの三二八人、ベルギーの二八九人に次いで、世界第三番目の稠密度である。しかしオランダ、ベルギー両国は何れも殆んど平地ばかりの国であるが、日本では平地は全面積の僅か四分の一にも足りない。従つて日本の人口密度は農地に對する密度で比較した方が、実際にそくした数字が出て来るわけであるが、農地一平方キロメートル当りの人口は、オランダの四五〇人、ベルギーの五〇〇人に對し、日本は実に一、三五〇人で圧倒的に世界第一位に位している。一人当りの耕地面積は世界の平均が六反であるのに對し、日本は〇、六七反で一桁、桁が違つている。一町歩当り扶養人口は世界の平均が一、六人で、日本は一四、七人で、これまた一桁違うのである。

日本の人口増加率は、戦後復員による一時的ベビー・ブームを除いては、昭和初年にその頂上を過ぎて、最近急速に出生率を減退させている。しかし死亡率もまたヨーロッパ並みに減少したので、なお暫くは人口増加の傾向は止まず、一九七〇年から七五年の間には、大体一億の線を突破すると見られている。

人口の増加率には、山が見えて来たとはいへ、過去の高い人口増加率の影響で、一四才以上六五才までの生産年令

人口は年々一三〇万づつ増加している。もとより、この数字の中には、家庭に留まる人も、学校に通う人もいるし、また職につくにしても、年々相当数の人々が何らかの理由で隠退して行くから、その後釜になる部分などを除外すると、一年に最低六十七万人の人々に新しい職場を提供しなければならぬことになる。

年間六十七万人に新規の職場を提供するためには、政府の楽観的観測を以てしても、今後十年間に日本の経済規模は年に六・七パーセントの成長率を保たねばならないことだ。そして十年後もなお高い成長率を維持することができれば、その時初めて積極的に所得水準の改善に歩を進めることができるという。終戦後三十一年までの経済成長率は年平均十一パーセントの異常の高率を示したが、これは戦争により全く潰滅した産業の回復過程であつて先例とはなりえない。明治初年以來戦前迄の日本経済の成長率は年平均四パーセントであつて、これは、世界中から驚異の眼を以て注目された高い水準であつたが、この高い水準を保ち得たのは、相次ぐ戦勝による賠償金の獲得、領土の拡張等があつた力があつたことは否定し得ない。そうすると、この驚異の高率といわれた四パーセントの二倍半である六パーセントの年率を以て、今後の日本経済を發展させることが著しく困難であることは何人の眼にも明らかである。

かりにこの困難な計画が実現されたとしても、それはただ増加する人口に辛うじて職を与えるだけにすぎない。そして一人当り年々二一四ドルというアメリカの二、〇〇〇ドルとは比べるべくもないとしても、ギリシャ、フィリピン並みの所得水準と、一日一人当り、二、一〇〇カロリーという先進国の三分の二のカロリー量と、約半分の蛋白質しか摂取できないという日本人の低い生活水準は一向改善されないで、ただ現状を維持できるだけという計算である。

また一面日本の労働市場における失業者の現状は統計によれば全就業人口の一・三パーセントに過ぎないが、事實は遙かに深刻である。即ち、労働省自体の資料に基いても、現在就労してはいるが、著しく収入が少い者、また職場

が一時的で不安定の者、及び、月に僅かの日数しか就労の機会がない者を加えると、約四百万人を失業的存在とみなすことができるという。この見積りはなお過少にすぎ、厚生省人口問題研究所の推定では、被傭者の場合、その平均月収がそれぞれの男女年令別の所属グループの平均の半額に満たない者（但し最低三千円）、自営業主の場合は就業者一人につき月三千円（農林業の場合は二千円）に満たない者を六五〇万人と見積り、これに失業保険給付人員五〇万人を加えて七〇〇万人を以て失業の過剰労働力とみなしている。この数字は総労働力の一六、七パーセントに当り、なお非労働力との境界線上にある活動労働力を加えると、その数は八八〇万人、即ち日本の総労働力の二一パーセントは不安定かつ甚だしく低い所得水準にあるものと結論している。要するに完全な失業者の数は少いが、国民全体がおかゆをうすめて少しづつ飲んでいっているというのが現状である。そしてこれが、今後破天荒の経済成長を成就し得たとして、辛うじて維持できるかもしれない日本国民の生活状態なのである。

もとより日本より更に事態の困難な後進国は他にも存在するであらう。しかし、問題は単に数字だけの問題ではなく、貧困を意欲させる生活水準意識の高さであり、将来を期待する教育程度の高さである。この意味で日本における過剰人口問題の深刻さと重大性は、いくら論調しても、強調し過ぎることはないであらう。

二、国内開拓の努力と成果

戦争に敗れてすべての植民地を失い、海外への道を閉ざされた日本は、その努力の方向を国内開拓へと向けざるを得なかつた。終戦直後の緊急開拓以来、政府は毎年多額の予算を開拓に投じたが、昭和二十七年以来は開拓のための直接経費だけでも毎年百億円を超え、終戦以来の累計は九百億円で、これを三十二年度の貨幣価値に換算すると、千二

百億に達し、更に特別会計、地方自治体予算、関係公務員の費用を加えれば、実に二千億圓に近いのである。

政府はこの予算を以て、入植のための適地調査を行い、土地を買収し、これを開墾して農地を造成し、溜池、水路、道路の建設事業を行つて開拓者を入植させる。入植者に対しては、更に開墾作業費（予め政府が開墾していなかつた場合）、住宅建設費、土地改良費等の補助を行い、学校を建て、診療所を設置する。その他これら入植者に対しては自作農創設特別措置の特別会計、開拓者資金融通特別会計をはじめ、営農資金、家畜資金、不振地区対策資金、機械開墾地区開墾者資金から、農林中央金庫、農林漁業金融公庫の貸付に至るまで、各種の融資が行われ、開拓者は至れり尽せりの助成を受けている。これらの経費は補助金、融資を含めて一戸当り、内地は九二万円、北海道は一六七万円（これには融資の對象が限られてゐる資金は含まれてゐない）に上つてゐる。

しかしながら、このように力を入れて実施された国内開拓の結果はどうであらうか。これらの開拓事業によつて戦後十二年間に收容された人口は、当初の計画の一二五万人（北海道五ヶ年計画の一六〇万人を含みます）を大きく割つて、その四八パーセントの六〇万人であつた。そして二十三万五千戸が入植し、その内三九パーセントの八万戸が離脱してゐる。たとえば、二十八年に離脱した二十三年度入植者についてみれば、離脱戸数は二、〇三九戸であるが、彼らが入植してから五ヶ年間に一戸当りに投じた経費、及び融資の総計は全体として数十億圓であつて、その結果は零であつたといふことになるのである。

この結果は決して関係者の不明によるものでもなければ、入植者の怠惰によるものともいえない。世界一の人口密度を持つ日本には、あるは「土地」は残つてゐるかも知れないが、必らずしも「農業適地」は残つてゐないのであつて、成果が充分に上らない理由の最大のものとは自然条件の苛酷に由来するといえる。現在、開拓者が入植してゐるところで、所謂「普通地」といわれる土地は僅かに二四パーセントに過ぎず、あとは火山地、泥炭地、重粘土地であ

つて、海拔三〇〇米、四〇〇米はもとより、五〇〇米を超える地区も少くない。そして地形的には山地が六四パーセントで、台地丘陵地が二三パーセントを占めている。従つて現在なお残留している開拓者も、昭和三十年の農林省の調査によれば、総開拓戸数十五万戸中、経営の發展する見込のあるものは一五パーセントに過ぎず、より以上の援助、協同化によつて、もちこたえられる可能性のあるものは五五パーセント、完全に脱着するとみられるものは三〇パーセントにも達してゐる。このことは災害資金の面からいえることで、国の全農家中僅かに二パーセントを占めるに過ぎない開拓農家は、災害融資七七〇億円中七八億円の融資を受けているのである。

開拓農の中には、政府より補助金を受けることなく、自己資金で入植するものもあるが、この非助成開拓農の定着率は実に七パーセントに過ぎない。このような状態は、国内開拓事業の採算が如何に困難であるかを物語るものである。

国内開拓の人口収容以外の今一つの目的であつた食糧増産についても、食糧増産第一次五ヶ年計画の中、開墾千拓による増産予定額米表四二二万三千石は第四年度の昭和三十一年におよび僅かにその三七パーセントが達成されたに過ぎなかつた。

鳴物入りで騒がれて、五カ年に八百億円の開発費が投せられ国内開発のホープといわれる北海道では、人口の純増は僅かに一人に過ぎず、主要食糧の生産は小豆、馬鈴薯等若干の例を除き、むしろ低下している有様である。

政府はこれら開拓の不振にかんがみ、更に本年度より、開拓管農振興臨時措置法を制定し、開拓農家の積極的育成に乗り出しているが、過去十二年の実績が物語るこの客観的事実を省りみると、将来に対して飛躍的發展を期待することは些か困難ではなからうか。

三、日本は貿易で生きていけるか

——資源なき国実の將來——

広大な沃土に恵まれ、さまざまな天然資源を有しておれば、外国貿易に依存する必要は比較的少い。その著しい例はアメリカであつて、アメリカの輸入額はその國民所得額の四パーセントに過ぎない。

しかし、日本はその貧弱な食糧生産力と資源では、到底自給自足の経済が成りたないということは、小学生でも既に知つてゐるところであつて、豊作続きの三十一年度においてすら、主要食糧の輸入は三億七千万ドルに及び、総輸入額の一〇パーセントをこえており、しかもこの比率は増大する人口のために年々増加する傾向にある。繊維原料の綿と羊毛は殆ど必要量の百パーセントを輸入に俟ち、三十一年度についていえば八億ドルで総輸入額の四分の一に達している。その他鉄鋼原料、燃料等すべての工業原材料の輸入は総輸入額の六七パーセントで、これに食糧を加えた八五パーセントが食糧と原材料の輸入で占められてゐるのである。

もともと日本は戦前には「持たざる国」と自他共に認めていたが、その当時より更に四六パーセントの領土と、アジアにおける支配圏を失つたのであるから、その資源の貧弱さは改めてここに強調するまでもないであらう。

従つて明治以来、日本の産業政策はひとえに「加工貿易立国」であつた。外国から原料を輸入し、これを加工して輸出し、その差額によつて食糧その他を輸入して生きて行くという方式に頼らざるを得なかつたのである。そして、この目標の中心となつたのが、繊維産業であり、特に紡績業は輸出産業の花形として登場したが、これは「印度以下の賃金」といわれ、あるいは「ソウシアル・ダンピング」と攻撃され、世界各国の悪罵と抵抗を受けながらも、その価格の低廉なことと、時には武力に守られて世界各地に進出し、日本の貿易立国の支柱をなして来たのであつた。

後進国への製品の供給と、原料の購入という貿易構造は、必ずしも日本だけではなく、英国初め多くの先進資本主義国が辿つて来た道であつたが、戦後はこの貿易方式はますます困難となつて来た。即ち紡績業が本来持つている性質であるところの比較的小さい固定資本で創業できるという性質は、戦後、後進国の経済開発が進むにつれて、従来原料の輸出国であり、製品の輸入地であつた国々に、紡績業が急速に発達したのである。そのため日本の紡績業は、原料の供給地と製品の輸出市場を著しくせばめられた。加うるにかつては武力を媒介として確保されていた大陸の市場は中共の成立によつて昔日の面影を全く失うに至つた。

このような事情から、戦後の日本経済は軽工業から重工業へと大きく転換を迫られ、戦時中発達した軍需工業をテコに重化学工業中心の加工貿易立国へと編成替えを行つたのである。しかしながら、この重化学工業製品の輸出は、これを伸長させようとすればする程、石油、石炭等のエネルギーを含む原材料の輸入が、この輸出につれて、時にはこれを上廻つて増大し、国際収支の悪化を招く傾向が顕著なことが、戦後のいくつかの経済起伏を通じて明らかとなつて来た。この問題は今後産業の高度化に努力しようとも、むしろ日本経済の規模の拡大に伴つて、ますます困難な問題として残ると思われる。

そして更に根本的には、後進国の開発が日本に与える決定的影響である。後進国が建設し得るのは紡績業や軽工業だけではない。すべての先進国が、そして日本自身も辿つて来たと同じように、軽工業の次に重工業が興り、やがては、完全に原料供給国から脱皮する日も決して遠くはあらず。もとより、原料国との貿易減退が直ちにその工業国の子への貿易量の減退となるとは限らないのであつて、工業国と工業国との間の貿易は充分期待できるところであるが、しかし、食糧、原材料を決定的に国外市場に仰がなければならぬ日本のような工業国にとつては、このような形の輸出が、充分な食糧と原材料を獲得する程の量に達するか否かということには、大なる疑問なきを得ない。

ここ数年、日本の貿易は世界貿易の拡大のテンポを遙かに上廻つて、飛躍的に上昇して来たが、これは戦後他の諸国に比べて甚しく低下した日本の国際競争力が、生産の増大、生産性の向上、輸出態勢の整備、対外関係の正常化によつて、次第に遅れを取りもどす過程において、世界の好況に際会したのが主因といえる。従つて、異常な低水準からの回復過程であるから、今後もこの成長率を維持することは到底期待できないのである。

このように飛躍的に上昇した輸出もその内容を仔細に検討すれば、甚しく不安定な要素があまりにも多い。即ち戦前のアジアにおける安定市場を失つて、戦後は数多くの市場に分散したが、これらに対する輸出は増減の変動が大きく、昨年著しくのびた輸出が、本年は全く衰微するというような例も珍しくなく、経済的結びつきが極めて弱い不安定な市場が多い。輸出総額の五パーセント以上の市場は、アメリカを除けば、名目上の仕向地であるリベリアと中継港である香港の二カ国に過ぎない。また輸出品目についても、日本では繊維製品及び雑貨が未だに大きなウェイトを占めているが、これらの商品は世界貿易より次第に減退しつつある種目であつて、日本の貿易構造上の不安定性を強めているといえる。

異常に伸長したとはいつても日本の貿易量は未だ戦前の七五パーセントに過ぎず、世界貿易に占める比率も、戦前の五パーセントに比べて二・七パーセントと著しく低位にある。それにもかかわらず戦前の日本を悩ませた日本商品に対する関税障壁の声は各方面より早くもたかく、日本とガット関係に入ることを拒否している国は十四ヶ国にも及んでゐる。

特に戦後の世界貿易は、地域的結合度合が一般に強化される傾向にあり、本年三月にはヨーロッパ共同市場が結成され、域内貿易は全体の六〇パーセントにも達し、域外国の不利は免れ難い状態である。ラテン・アメリカにもまた共同市場の計画があり、日本の貿易の前途は、甚だ困難なものあるを感ぜざるを得ない。

第一章でみてきたように、日本は今後十年間毎年六・七パーセントの率で経済規模を拡大しなければその増加する人口を養えないのであるが、資源に乏しい日本は、経済の成長と貿易とは密接不可分であつて、輸出の可能性についての考察を除いては、経済の成長については語れない。即ち、明治以来日本経済の発展は貿易の伸長に完全に依存しており、明治三十六年より昭和七年に至る分析によれば、原料輸入の一〇パーセント増は工業生産の一・一パーセント増をもたらすという定率は一貫してみられるところであり、またこれを国民所得についても、明治十一年より昭和七年に至る統計の示すところは、輸出が一〇パーセント増大すれば、国民所得は四・六パーセント上昇するという規則的定率を見出すことができる。戦後についても同様であつて、昭和二五年以降昨年まで、原材料輸入を鉱工業生産の上昇カーブに対比してみると、一貫して生産の上昇率を遙かに上廻つて伸びているのである。

この様に見てみると、かりに年六・七パーセントの経済成長が国内的に可能の見込がありとしても、その経済の生長率に見合ひ輸出の拡大ということは至難の業といえるのではなからうか。

かつて「陽沈むことなき帝国」として世界に君臨した大英帝国は、今日では斜陽國家としてもはや再び昔日の盛威をとりもどすことは全く困難であることは自他ともに認めているところであらう。これは、決して英国国民が怠惰になつたためでもないし、能力を失つたためでもないことは明らかであつて、要するに英国が支配していた領土、言葉を換えていへば、その利用し得た資源を失つたからに他ならない。日本より多くのエネルギー資源をもち、独立したといへ、旧植民地になお多大の経済的権益と貿易圏を有する英国さえ既にその前途に楽観を許さなうとき、敗戦によつてすべてを失つた日本が、英国以上の希望と活路を見出し得ると想像するのは、あまりにも希望的自己偽善といえるのではなからうか。

四、海外移住の効果

海外移住の効果は全く一時的なものに過ぎず、過剰人口対策として役立つまいという説も学界の一部にはみられる。成程、生活程度を向上させるために、人口増加を抑制しようとしないう国民にとつては、そういう理論も成立しようが、既に日本のように国民生活は一応の程度に達し、特に生活を向上させようという意識が高度に達していて、産児制限も普及し、人口の形態としても、出生率の下降期にはいつている国では、この理論は必らずしもあてはまらないといえよう。このような国では過剰人口を外に排出することは、より少い労働によつて現産が維持されるのであるから、労働の生産性は高まり、労働者一人当りの所得は増加し、資本の蓄積も容易となることは、一時的にも長期的にも充分期待できるところである。そしてこの生活程度の向上は、更に人口増加率を低下させる条件をつくり出すということは、今日産児制限をする余裕のない階級が最も人口増殖力が旺盛なことをみても明らかである。

ヨーロッパ諸国は十九世紀の初めから、二十世紀の初めにかけて、最も人口増加率の高い百年間に、六、〇〇〇万人以上の人口を新大陸に移住させたが、この多量の人口削減は、ヨーロッパ諸国の資本主義の順調な発展と、今日の高い生活水準と決して無縁のものではないであらう。オランダは文字通にネーデルランド（低地国）として甚だ不利な自然条件にもかかわらず、日本の数倍に及ぶ所得水準の高さを有するとは、「すべてのオランダ人は海外に親戚を有する」とまでいわれる国民の海外発展と密接な関係があらう。アイルランドに至つては、その劣悪な国土の条件は国民に甚だしい貧困を余儀なくさせていたが一七六〇年頃より六〇〇万人以上の移住者を海外に送り出すことにより現在の人口はその最高時に比べて、僅かに四五パーセントに減少し、国民生活の改善の跡顯著なものがある。そし

て現在は本国在住のアイルランド人は三〇〇万に満たないのに対し、在外アイルランド人は、実に一、六〇〇万人の多きを数えているのである。

しかし、海外移住の効果は、単に移住者数が人口圧力を直接的に軽減し、またその子孫が将来の人口増加に逓減的效果を招くだけではなく、母国に対する間接的效果、即ち母国のために外貨を獲得し、母国の生産をあげ、雇用を増大せるといふ効果は、通常漠然と考えられているより遙かに大きいものである。例えばイタリー移民の母国送金額は非合法的持込を合すれば年間二億ドルと推定されているが、この額はイタリーの貿易外収入の三〇パーセントにも達し、観光収入とともにイタリーの貿易の赤字を支える柱であつて、しかも、この観光収入でさえ、実はイタリー系外国人旅行者の落した額が大きな部分を占めるのである。

日本では海外在住者は僅か八〇万人（二、三世を含む）に過ぎないので、イタリーとは比べるべくもないが、この人々の日本に対する経済的寄与を、三十一年度について調査したところによると、次の通りである。（調査方法及び集計方法の詳細については省略する。詳しくは当会発行「海外移住の効果」によられたい）

(イ) 三十一年度の在外日本人の母国訪問者数は、五、五二四人であつたが、彼らの一人一日平均の消費額は三、四七六円で、その平均滞在日数は一六七日である。従つて母国訪問者が日本で消費した外貨は約三二億円となる。

(ロ) これらの人々の中二、一七四人が来日に當つて日本の船舶及び航空機を利用してゐるが、各等級別、往復割引その他詳細に計算してみると、日本の運輸社に支払われた金額は約六億円である。

(ハ) 次に物品贈与については、母国訪問者が持ち帰つた土産が一人平均十二万円で、全体とすれば約六億円になる。訪問者は経済的に恵まれた人々が多いとはいへ、数十万人の非訪問者の本国への贈物を加えれば、この倍額の十二億円と推定することは、決して過当ではあるまい。三十一年度中に和歌山県が、その在外県出身者の訪問者より

直接に、または現地より郵送されて来て受付けた寄附金品は七百万円を超えている。しかもこれは県並びに市町村の公共団体に寄贈されたものだけの集計である。

(二) 移住者の本国送金額は、なかなかその確実な数字を捕えることは困難であるけれども、三十一年度に日本を訪れた約五千人の人々の母国送金額は一億一五億円と推定することができる。従つて非訪問者の分を加えると、その倍額三〇億円と推定しうる。事実ブラジル国リオ・デ・ジャネイロ市の日系銀行調査によると、ブラジルにおける日系銀行を通ずる通常の送金が、邦貨三億円と見積られていて、事実上の送金は通常の送金ルートを通るものの二倍とというのが普通であるし、人数が多く、より富裕な米本土及びハワイの分を考えれば総額三〇億円という本国送金額の推定は、決して過大に過ぎることはないであらう。

(三) 貿易面についての移住者の本国への寄与についてこれをみれば、日本人移住者が外国に在住することによつて増加する輸出品、即ち、日本人の嗜好品、雑誌その他所謂「タクアン貿易」は八二億円に達している。その他の一般商品も、日本人は日本商品を消費する傾向があるのでこれを加えると一〇三億円に上るのである。

この他消費者の如何は別として、在外日本人が営む現地の貿易商社が扱う日本製品の輸出額もまた莫大な額になると思われる。

(四) 以上各項目の総計はうちに見積つても一八〇億円であつて、在外八〇万人の日本人が、三十一年度中に、これだけの外貨を日本に対して寄与したことになる。しかも本国送金額「タクアン貿易額」等の外貨手取率は何れも一〇〇パーセントとみなしてよいから、これを三十一年度の輸出品中の双璧である鉄鋼と綿織物の外貨手取率五七、四パーセント及び四四、九パーセントになおしてみれば、それぞれ四〇〇億円、または三二〇億円となる。

(五) 要するに、海外八〇万の日本人の存在は、四〇〇億円の鉄鋼の輸出、または三二〇億円の綿織物の輸出に相当す

るのである。

(4) 以上の他、本邦の銀行の在外文店は、在外日本人より預金を受け、これを本邦より進出している商社に貸付けるという資金運用が、大体の傾向であつて、日本の会社の海外商業活動は、これら在外日本人より資金的に援護されているといふことができよう。

また在外日本人は既に相当の資本を蓄積しているが、これらの人々と本邦会社との共同企業も多い。即ち日本の会社は、在外日本人の協力を前提に、在外企業に必要な資本の一部のみを用意することによつて海外へ進出することができるのである。

以上簡単に海外移住の母国に対する間接的經濟寄与について述べて来たが、海外移住がもたらす心理的要素もまた無視できない重要な点である。

恵まれた地域への移動が可能であるといふことは、現実に移住をなしうる人数が限られているとしても、多くの人々に希望と安心感を与えるものである。このことは決して軽視すべきではなく、人口圧力の甚だしく異なる両地域の隣接的並存が、國際的緊張地帯と呼ばれて来たことをみても明らかであろう。

その他海外に同民族が住んでいるといふことによる日本人の國際性の獲得、世界的視野の習熟も見逃し難い利点であらうし、外國人と雜居することによる人種間の相互理解が世界の平和に貢獻することは、甚だ大なるものがある。

五、世界の趨勢と移住の可能性

終戦当時、在外の日本人（軍人を除き外国国籍の子孫を含む）は満州及び中国に一七〇万、朝鮮七〇万、台湾に五〇万、樺太四五万、中部太平洋四万、その他諸外国六〇万、合計三九七万人であつた。明治以降當時に至るまでの日本の増加人口数は約五、〇〇〇万であるから、四〇〇万人の在外日本人はその八パーセントにしか当らないし、アジア地域の全部が引揚げて来て現在では、在外八〇万人の日本人は明治以降の増加人数の一、五パーセントに過ぎない。このように移住者の少いのは日本が海外移住へ乗り出して来たときは、既に十九世紀における大移住運動が終りに近づいて来たことが決定的な理由であらうが、日本人が徳川三〇〇年の退嬰的生活に馴れて、海外進出の気魄に欠けていたこと、政府は富国強兵のみを唯一の国策としていたこと、そして日本の帝国主義政策が、日本人の平和的海外進出を困難にしていたことにも大いに由来しているよう。

しかし、既往の実績が人口増加数の僅か八パーセントであり、或いは一、五パーセントであつたからといつて、今後への努力を初めから諦めてよいものであらうか。既にみて来たように、日本の経済成長が資源の不足という決定的性質よりして、人口の重圧に堪え得ないとしたならば、日本は何処にその進路を見出していくとするのであらうか。

もとより、従来にも増して輸出の振興には努力しなければならぬであらう。輸出以外の外貨の獲得、例えば三國間の輸送、観光収入等の増大にも力を注がなければならぬであらう。そしてまた国内の資源の不足を解決するため、土を變じて鉄となし、空気を化して食糧とする知き科学技術の飛躍的發展に全力を傾倒しなければならぬであらう。だが、これらの諸施策にも増して、国民生活の向上を絶対的に妨げている人口の重圧を、外に向つて移動させ

ることを真剣にとりあげるべきではなからうか。

世界景気の低調と、民族割拠主義の国際的緊張に由来した第一次大戦以後第二次大戦まで続いた海外移住の停滞期は第二次大戦後の混乱期をへて再び国際協調の進展、国家主権の制限、国際連合の発言権の拡大、世界的な未開発地開発等の趨勢により、好転の兆し相当大なるものがある。

敗戦により殆んど植民地を失つたイタリアは、戦後いち早く移住を最重点政策としてとりあげ、一年平均十四万人以上の移住者を海上に送っているが、更に向う五年間に、年平均三十一万三千六百人を送り出すべく、強くI・L・Oに訴えている。

インドネシアの喪失により多くの帰国者を收容した人口一千万のオランダも、最近年平均三万人の移住者を送り出し、一九七〇年迄には五〇万人を移住させるべく計画中であるという。

失業者の殆んど存しない好況の西ドイツにおいてすら、一九五二年には三万八千人、五三年には四万人の移住者を送っている。

英国は人口増加力の老衰のため、労働力不足を補う目的で、外国人労働者を受入れている状態にもかかわらず、王立人口委員会は、「英帝国の紐帯強化と、原水爆戦争に対応する英国民の疎開を目的として、移住を促進すべきこと」を決議し、最近の五年間には年平均七万人の出移住者をもっている。

一九五二年には、ヨーロッパと北南米諸国との間に、政府間欧州移民委員会という実施機関が設立され、ヨーロッパの過剰人口解決に乗り出してゐる。戦後十二年間に全世界では五〇〇〇万の人口が移動し、ヨーロッパだけでも、七五〇万の人々が新しい天地を求めて移動したのである。

これらに反して日本の現状はどうであらうか。昭和二七年に初まつた海外移住は、年々若干ずつ増大してゐるとは

いながら、五年間に僅かに二万人程度で、三二年度においても年間九千人を割る状態である。現在、移住のための予算は国家総予算の〇、〇五パーセントで、戦前の移住予算が、昭和六年から七、八年の緊縮予算時においてすら国家予算中〇、五パーセントを占めたのに比べれば十分の一に過ぎない。戦前老大に上つた軍事予算を別にして考えれば、現在は昭和初年の二十分の一に近い。移住者一人当りの予算も現在価格になおして比較すれば昭和初年の三十分の一という貧弱さである。これが世界一の人口重圧にあえいでいる日本の海外移住の現況なのである。

十九世紀の人口移動に乗り遅れた日本は、第二次大戦後再開された人口の國際的大移動にも再び乗り遅れようとしらる。

戦前、日本人の移住を妨げていた日本の侵略的政策は今日既に全く除去された。そして残る問題は日本人が移住者として、必らずしも歓迎されないアジア人というところにある。今日残されている移住可能地の大部分は、白色人種が支配しており、これら移住受入国のアジア人に対する反対運動は、アメリカの中国人、続いて日本人排斥運動以來甚だ古く根強いものがある。しかしながら、二度の大戦をへて、前途になお多くの難関を望みながらも、民族的偏見は漸く退潮の兆し濃いものがある。アメリカにおいては、南北戦争以來九十余年にして、黒人の投票権と、白人との共学は確保されようとしており、その人種の差別に基いた入国法も近く改正の動きにある。白人と黒人とを区別することを至高の政策とする南阿連邦は、國際的非難の集中の前に揺いでいる。一〇年前迄は「植民地の土人」と蔑視されていた人々が、今日では國際會議上に華やかに活躍している。現在、世界の主潮たる民主主義も、なお残存する國際間の人種的偏見が拭いさられたとき、初めてその真髓に到達するのではなからうか。

何れにしても、海外移住は、根本的には國際的解決に待つより他はないが、この問題の國際的解決は、国内の社会政策の發展過程が示唆に富んでいるように思われる。即ち、かつて貧困は個人の責任として貧乏人を投獄したイギリス

スは、今日貧乏を社会の責任として、世界有数の社会保障制度を樹立するに至つたが、この数百年の變遷は、われわれがなすべきことをすべてなし尽した後になお残る國際的規模における貧困—即ち人口問題は、個々の國の責任ではなし、とゞいて得る日を、世界の良識は近き將來もたらずののではないか。そして日本はその方向をそつて努力すべきではないか。

六、民族の理想

らうの時代でもさういふ傾向はあるものだが、今日、青年は屢々醜評の的となつてゐる。彼等は功利的、利那的でそしてまた世俗的で小心よくよくとしてゐるといわれる。彼らには理想主義の一片もなく、情熱の片鱗もないと批評されてゐる。しかし「青年は國の鑑」と称せられる通り、この青年の姿はそのまま日本の現状の反映ではないだらうか。日本が米ソの兩陣營の間に立つて極東の一隅に何とか生存を全うすることに、最大の努力と関心を払つてゐるときに、青年が自己一身の安泰な生活と生涯のみを金科玉条とすることも又止むを得まい。理想を失つた國家に不良青少年が輩出するのも歴史の示すところである。戦後、戦争に敗けた者が他にいらへき言葉もなく「平和、平和」といふ、あるいは他から教えられて「民主主義」を口にしてゐるが、これはむしろ最低の目標であり、護るべき防禦線である。「平和」と「民主主義」の価値と必要性の大なることには一片の疑もないが、我々は現在如何なる積極的努力目標を持ち、どんな前進方向を有してゐるのであらうか。日本民族はそのあり余るエネルギーを持ってあましながら、世界で「平和」を叫びたい、この四つのはて「民主的」でしかも「貧しく」「生きてゐる」ことを以て、最上の誇りとするものである。

戦後十年をへて、日本人は今日なお必ずしもその自信を回復していない。戦前のような自己過信は鼻もぢならないが、我々が過去に犯した誤つた政策と方向に、峻厳な反省をすることと、日本人の能力について再評価することは何ら矛盾しない筈である。日本人は免に角戦後十年間に、国富の四分の一を失つた廢墟の中から再び国家を再建した。明治以來数十年の日本の進歩の速度が、世界歴史の輝かしい事実であることは、今日において些かも變りのないことである。裸一貫で渡航した我々の先輩はカリフォルニアに、サンパウロに、そして緑の地獄と言われたアマゾンに、そのたゆまざる研究心と、不撓不屈の勤勉さを以て、開拓を押し進め新しい産業を確立した。

しかるに第一章で述べたように、現在これらのすぐれた労働力は徒らに浪費されている。かつての航空機関士は玩具を造つて生活し、十六年間の學業を修めた者は牛乳配達をし、力の溢れた頑健な青年は無聊をかこちつつ店番にただずみ、そして健康な肉体をもつた者が盛り場を徘徊して、道行く人にたかつているのが現状である。

他方、世界には、これを開發する労働力の欠如しているが故に、未だに放置されている富源は決して少くない。開發の手を待つ未開の宝庫が徒らに眠つてゐるとき、全人類二七億の中、その三分の二は慢性的栄養不良の状態にあるという。世界の食糧は全体的には著しく不足しているのであつて、米圃に累積している余剩農産物は、印度一國の一年間の不足分で消化してしまふほどである。現在世界の全人口を満足すべき食糧状態に引上げるためには、現在の世界総生産量の四分の一相当額が必要と見込まれている。しかも年々増大し、二五年後には三七億に達する世界の人口を養うためには、世界中の食糧の総生産量は毎年二、五パーセントづつ増加していかなければならない。しかるに戦後世界全体としては、柑橘類、砂糖、肉類、小麦を除いては、食糧の生産増加は人口増加に遥かに及ばない状態であつて、特にアジアにおきてこの傾向は著しき。

世界の平和も民主主義も絶叫によつては達成し難い。人類の福祉は坐し一神によつては与えられない。それは額に

汗して世界の富源を開発し、人類の富を増進して、今日飢に瀕している数千万或いは数億の人々に食を与え、ボロを纏い裸足の人々に衣服を給し、そして泥の家に住み路傍にねむる人達に住居を準備することによつてのみ期待できるのである。このようにしてこそ、我々は初めて平和をと見え、民主主義を主張する積極的な意義を見出し得るのである。

既に熱帯下における開発能力を証明した日本人のすぐれた労働力を、世界の富を増加させるべくこの未開発地の開発に寄与させることは、日本民族のためにも、人類のためにも、最も適當なのではなからうか。

日本は「國家として」「武力的に資源を支配しようとして」、戦争の誤りを犯した。しかし今日我々は、「民族として」「個人として」「平和裏に世界の資源の開発に寄与したい」との熱望に燃えている。そしてそのみが日本の世界に貢献しうる道であり、日本自らを救う方法でもあらう。

以上

昭和三十三年十一月十日 初版 発行

昭和三十三年三月三十日 改訂版 発行

昭和三十四年七月二十日 改訂版 発行

日本と移住

東京都中央区宝町二ノ六（宝町ビル）

日本海外協会連合会

電話代表 61194番

